

【附 表】

○ 財務書類（総務省様式）

・ 一般会計等		
貸借対照表	．．．．．	14
行政コスト計算書	．．．．．	15
純資産変動計算書	．．．．．	16
資金収支計算書	．．．．．	17
注記	．．．．．	18
附属明細書	．．．．．	23
・ 全体会計		
全体貸借対照表	．．．．．	36
全体行政コスト計算書	．．．．．	37
全体純資産変動計算書	．．．．．	38
全体資金収支計算書	．．．．．	39
注記	．．．．．	40
附属明細書	．．．．．	44
・ 連結会計		
連結貸借対照表	．．．．．	45
連結行政コスト計算書	．．．．．	46
連結純資産変動計算書	．．．．．	47
連結資金収支計算書	．．．．．	48
注記	．．．．．	49
附属明細書	．．．．．	53

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:三原市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,139	固定負債	57,523
有形固定資産	170,750	地方債	51,920
事業用資産	70,291	長期未払金	-
土地	28,179	退職手当引当金	5,603
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	95,860	その他	-
建物減価償却累計額	-57,290	流動負債	6,789
工作物	19,408	1年内償還予定地方債	6,071
工作物減価償却累計額	-16,150	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	573
航空機	-	預り金	144
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	64,312
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283	固定資産等形成分	189,444
インフラ資産	99,291	余剰分(不足分)	-62,783
土地	8,281		
建物	4,272		
建物減価償却累計額	-2,743		
工作物	294,418		
工作物減価償却累計額	-206,019		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,082		
物品	4,809		
物品減価償却累計額	-3,642		
無形固定資産	100		
ソフトウェア	100		
その他	-		
投資その他の資産	10,289		
投資及び出資金	2,063		
有価証券	8		
出資金	159		
その他	1,896		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	288		
長期貸付金	9		
基金	7,953		
減債基金	-		
その他	7,953		
その他	5		
徴収不能引当金	-28		
流動資産	9,834		
現金預金	1,236		
未収金	76		
短期貸付金	4		
基金	8,301		
財政調整基金	6,987		
減債基金	1,314		
棚卸資産	217		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	190,973	純資産合計	126,662
		負債及び純資産合計	190,973

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:三原市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	48,049
業務費用	27,807
人件費	8,515
職員給与費	6,583
賞与等引当金繰入額	573
退職手当引当金繰入額	471
その他	887
物件費等	18,389
物件費	8,302
維持補修費	2,432
減価償却費	7,655
その他	-
その他の業務費用	903
支払利息	236
徴収不能引当金繰入額	21
その他	646
移転費用	20,242
補助金等	10,125
社会保障給付	7,133
他会計への繰出金	2,688
その他	296
経常収益	1,969
使用料及び手数料	760
その他	1,209
純経常行政コスト	46,080
臨時損失	448
災害復旧事業費	347
資産除売却損	101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	135
資産売却益	135
その他	-
純行政コスト	46,393

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:三原市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,784	193,519	-64,735	
純行政コスト(△)	-46,393		-46,393	
財源	43,874		43,874	
税収等	31,027		31,027	
国県等補助金	12,847		12,847	
本年度差額	-2,518		-2,518	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,256	4,256	
有形固定資産等の増加		2,662	-2,662	
有形固定資産等の減少		-8,016	8,016	
貸付金・基金等の増加		2,699	-2,699	
貸付金・基金等の減少		-1,602	1,602	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	182	182		
その他	214	-	214	
本年度純資産変動額	-2,122	-4,074	1,952	
本年度末純資産残高	126,662	189,444	-62,783	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：三原市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,870
業務費用支出	19,628
人件費支出	8,050
物件費等支出	10,735
支払利息支出	226
その他の支出	618
移転費用支出	20,242
補助金等支出	10,125
社会保障給付支出	7,133
他会計への繰出支出	2,688
その他の支出	296
業務収入	45,301
税収等収入	31,013
国県等補助金収入	12,257
使用料及び手数料収入	758
その他の収入	1,274
臨時支出	347
災害復旧事業費支出	347
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,310
公共施設等整備費支出	2,662
基金積立金支出	683
投資及び出資金支出	505
貸付金支出	1,460
その他の支出	-
投資活動収入	2,547
国県等補助金収入	590
基金取崩収入	95
貸付金元金回収収入	1,467
資産売却収入	395
その他の収入	-
投資活動収支	-2,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,204
地方債償還支出	7,204
その他の支出	-
財務活動収入	4,232
地方債発行収入	4,232
その他の収入	-
財務活動収支	-2,972
本年度資金収支額	-650
前年度末資金残高	1,741
本年度末資金残高	1,092
前年度末歳計外現金残高	152
本年度歳計外現金増減額	-7
本年度末歳計外現金残高	144
本年度末現金預金残高	1,236

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生

令和5年5月6日～7日豪雨災害及び令和5年7月7日～10日豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が47百万円見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等

事件番号	広島地方裁判所尾道支部令和5年（ワ）第92号
事件名	損害賠償請求事件
金額	2百万円

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ケーブルネットワーク事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

港湾事業特別会計

土地区画整理事業特別会計（普通会計）

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 9.6 % |
| 将来負担比率 | 11.4 % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 183百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,704 百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 54,540 百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,545	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,398	百万円
将来負担額	80,239	百万円
充当可能基金額	14,975	百万円
特定財源見込額	8,183	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	54,540	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,136百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	53,338百万円	52,267百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	484百万円	463百万円
繰越金に伴う差額	△1,741百万円	-百万円
資金収支計算書	52,081百万円	52,731百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、港湾事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,085 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	590 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	8 百万円
減価償却費	△7,655 百万円
賞与等引当金増減額	7 百万円
退職手当引当金増減額	△471 百万円
徴収不能引当金増減額	△21 百万円
棚卸資産増減額	△63 百万円
資産除売却損	34 百万円
その他負債の増減額	△10 百万円
その他流動資産の増減額	△2 百万円
出資金の増減額	△18 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,518 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000 百万円
一時借入金に係る利子額	－円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	142,533	2,840	1,643	143,731	73,439	2,831	70,291
土地	28,536	-	357	28,179	-	-	28,179
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	95,111	1,882	1,133	95,860	57,290	2,285	38,571
工作物	18,603	805	-	19,408	16,150	546	3,258
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	283	153	153	283	-	-	283
インフラ資産	307,124	958	29	308,053	208,762	4,544	99,291
土地	8,261	19	-	8,281	-	-	8,281
建物	4,242	30	-	4,272	2,743	94	1,530
工作物	293,538	880	-	294,418	206,019	4,449	88,399
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,083	29	29	1,082	-	-	1,082
物品	4,640	171	1	4,809	3,642	254	1,167
合計	454,297	3,969	1,673	456,593	285,843	7,629	170,750

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,133	29,833	3,331	6,195	6,233	1,876	11,691	70,291
土地	6,715	12,800	835	227	1,816	309	5,478	28,179
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,192	15,438	2,446	5,077	4,252	1,324	5,842	38,571
工作物	142	1,516	49	891	86	243	331	3,258
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84	79	-	-	79	0	40	283
インフラ資産	82,473	75	1,174	78	14,787	4	701	99,291
土地	6,929	0	886	77	149	4	235	8,281
建物	1,501	1	-	-	28	-	-	1,530
工作物	73,303	74	288	0	14,609	-	126	88,399
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	740	-	-	-	1	-	341	1,082
物品	21	253	25	6	8	438	416	1,167
合計	93,627	30,161	4,529	6,279	21,028	2,318	12,808	170,750

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実買価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三原広域市町村圏事務組合	32	2,512	0	2,512	32	100.00%	2,512	-	32
一般財団法人みはら文化芸術財団	3	81	60	21	3	100.00%	21	-	3
下水事業会計	765	51,774	42,892	8,882	8,312	9.21%	818	-	-
広島県水道広域連合企業団	1,131	31,579	16,964	14,615	13,961	8.10%	1,184	-	1,148
合計	1,931	85,946	76,879	26,000	22,308	-	4,535	-	1,183

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三原テレビ放送機	2	1,050	457	593	77	2.59%	15	1	1	2
福山リサイクル発電機	1	3,719	1,421	2,298	1,600	0.06%	1	1	0	1
東広島流通センター機	7	281	8	273	100	6.85%	19	-	7	7
広島県農業信用基金協会	39	389,430	377,991	11,439	11,440	0.34%	39	-	39	39
尾三地方森林組合	5	1,095	292	803	143	3.60%	29	-	5	5
賀茂地方森林組合	0	994	434	560	97	0.00%	-	-	0	0
ペアンティ三原共有床運営株式会社	0	23	4	19	11	0.46%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	11	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.07%	298	-	11	11
株式会社まちづくり三原	0	42	7	35	10	3.03%	1	0	0	0
株式会社FMみはら	10	47	3	44	52	19.42%	9	-	10	10
広島県信用保証協会	47	871,399	808,351	63,048	42,032	0.11%	69	-	47	47
公益財団法人ひろしま文化振興財団	1	552	20	532	527	0.15%	1	-	1	1
一般財団法人広島県環境保全公社	1	6,020	824	5,196	300	0.42%	22	-	1	1
公益財団法人ひろしま産業振興機構	2	9,619	7,507	2,112	126	1.35%	29	-	2	2
公益財団法人県力追放広島県民会議	3	893	4	889	857	0.41%	4	-	3	3
公益財団法人ひろしま国際センター	2	1,194	46	1,148	1,000	0.17%	2	-	2	2
一般財団法人中央森林公園協会	4	96	18	78	30	12.00%	9	-	4	4
社会福祉法人三原市社会福祉協議会	0	811	126	685	4	2.50%	17	-	0	0
合計	134	25,451,388	24,935,744	515,644	75,008	-	564	2	133	134

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,987	-	-	-	6,987	6,987
減債基金	1,314	-	-	-	1,314	1,176
糸崎港港湾管理基金	15	-	-	-	15	15
都市施設整備基金	43	-	-	-	43	41
美術館建設基金	18	-	-	-	18	18
伝統文化保護育成基金	187	-	-	-	187	189
市営住宅建設等基金	141	-	-	-	141	141
ふるさと・水と土の保全基金	32	-	-	-	32	32
大規模事業基金	2,542	-	-	-	2,542	2,242
公共施設等整備基金	44	-	-	-	44	44
国際理解基金	30	-	-	-	30	30
広島空港周辺整備基金	24	-	-	-	24	40
広島空港関連防災調整池維持管理基金	18	-	-	-	18	18
航空機燃料譲与税基金	99	-	-	-	99	99
場外車券場地元対策基金	61	-	-	-	61	61
肉用繁殖牛導入事業基金	5	-	-	-	5	5
収入印紙購入基金	1	-	-	5	6	1
みはらふるさと夢基金	424	-	-	-	424	450
学校教育施設整備基金	10	-	-	-	10	10
道の駅施設整備基金	8	-	-	-	8	8
合併特例基金	3,012	-	-	-	3,012	3,012
過疎地域自立促進特別事業基金	345	-	-	-	345	276
災害対策基金	70	-	-	-	70	60
地域活性化基金	10	-	-	-	10	10
森林環境譲与税基金	43	-	-	-	43	42
地域共生基金	765	-	-	-	765	792
合計	16,249	-	-	5	16,254	15,799

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	8	-	4	-	12
大学奨学金等貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
住宅資金貸付金	-	-	-	-	-
地域総合整備資金貸付金	-	-	-	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-	-	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	9	-	4	-	13

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	-	-
大学奨学金等貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	-	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	71	10
固定資産税	59	11
軽自動車税	5	1
都市計画税	7	1
負担金	4	0
その他の未収金		
使用料	45	0
手数料	0	-
雑入	75	4
財産貸付収入	0	-
貸付金元利収入	21	-
使用料(港湾事業特別会計)	-	-
小計	288	28
合計	288	28

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	-	-
大学奨学金等貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	-	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37	-
固定資産税	32	-
軽自動車税	2	-
都市計画税	4	-
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	-	-
手数料	-	-
雑入	-	-
財産貸付収入	-	-
貸付金元利収入	-	-
使用料(港湾事業特別会計)	-	-
小計	75	-
合計	75	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	5,545	472	5,417	-	27	101	-	-	-
公営住宅建設	1,093	115	379	367	-	347	-	-	-
災害復旧	5,534	398	5,493	-	-	41	-	-	-
教育・福祉施設	4,660	547	3,416	2	970	272	-	-	-
一般単独事業	19,689	2,192	109	5,846	6,654	6,718	-	-	363
その他	5,243	782	4,202	445	41	553	-	-	1
【特別分】									
臨時財政対策債	15,582	1,514	12,943	190	359	2,089	-	-	-
減税補てん債	49	23	49	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	467	27	467	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	128	2	3	126	-	-	-	-	-
合計	57,991	6,071	32,480	6,975	8,051	10,121	-	-	364

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
57,911	55,093	2,692	204	1	-	-	-	0.40%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
57,911	6,071	6,672	6,513	6,351	5,023	17,932	7,218	1,801	412

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	579	573	579	-	573
退職手当引当金	5,131	471	-	-	5,602
合計	5,711	1,044	579	-	6,175

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県施行事業負担金	広島県	313	総務、産業振興、生活インフラ・国土保全
	認定こども園施設整備費補助(教育費)	対象事業者	259	教育
	社会福祉施設整備費補助	対象事業者	107	福祉
	その他	—	113	—
	計		792	
その他の補助金等	後期高齢者療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,498	福祉
	生活支援給付金	対象者	1,437	福祉
	施設型給付金(認定こども園)(民生費)	対象事業者	1,088	福祉
	市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	443	総務
	施設型給付金(私立幼稚園)	対象事業者	235	教育
	その他	—	4,632	—
	計		9,333	
合計			10,125	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市民税	5,138	
		固定資産税	6,870	
		軽自動車税	354	
		市たばこ税	620	
		入湯税	0	
		都市計画税	762	
		地方揮発油譲与税	106	
		自動車重量譲与税	318	
		特別とん譲与税	1	
		航空機燃料譲与税	95	
		森林環境譲与税	23	
		地方道路譲与税	-	
		利子割交付金	5	
		配当割交付金	66	
		株式等譲渡所得割交付金	73	
		法人事業税交付金	211	
		地方消費税交付金	2,236	
		ゴルフ場利用税交付金	122	
		自動車取得税交付金	-	
		自動車税環境性能割交付金	67	
		地方特例交付金	91	
		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	
		交通安全対策特別交付金	8	
		地方交付税	12,718	
		分担金	13	
		負担金	697	
		寄附金	309	
		他会計繰入金	88	
	財産区繰入金	22		
	自動車取得税交付金	6		
	小計	31,019		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	425
			都道府県等支出金	165
計			590	
経常的補助金		国庫支出金	8,792	
		都道府県等支出金	3,424	
		計	12,216	
小計	12,806			
合計	43,826			
ケーブルネットワーク事業特別会計	税収等	負担金	3	
		他会計繰入金	0	
		小計	3	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
合計	3			
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	他会計繰入金	0	
		小計	0	
		国庫支出金	-	
	国県等補助金	資本的補助金	都道府県等支出金	-
			計	-
			国庫支出金	-
		経常的補助金	都道府県等支出金	-
			計	-
			小計	-
	合計	0		
港湾事業特別会計	税収等	他会計繰入金	-	
		小計	-	
		国庫支出金	-	
	国県等補助金	資本的補助金	都道府県等支出金	-
			計	-
			国庫支出金	-
		経常的補助金	都道府県等支出金	0
			計	0
			小計	0
	合計	0		
土地区画整理事業特別会計(普通会計)	税収等	他会計繰入金	4	
		小計	4	
		国庫支出金	-	
	国県等補助金	資本的補助金	都道府県等支出金	-
			計	-
			国庫支出金	-
		経常的補助金	都道府県等支出金	41
			計	41
			小計	41
	合計	4		
内部相殺金額		税収等	-	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	31,027	
		国県等補助金	12,847	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,393	12,257	4,204	21,645	8,286
有形固定資産等の増加	2,662	590	28	2,044	-
貸付金・基金等の増加	2,699	-	-	2,648	51
その他	-	-	-	-	-
合計	51,754	12,847	4,232	26,338	8,337

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	1,092
その他	-
合計	1,092

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	230,286	固定負債	99,359
有形固定資産	217,793	地方債等	69,451
事業用資産	70,299	長期未払金	-
土地	28,179	退職手当引当金	5,673
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,731	その他	24,234
建物減価償却累計額	-58,161	流動負債	8,806
工作物	19,417	1年内償還予定地方債等	7,733
工作物減価償却累計額	-16,151	未払金	330
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	597
航空機	-	預り金	144
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	108,165
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283	固定資産等形成分	240,674
インフラ資産	143,242	余剰分(不足分)	-104,667
土地	9,117	他団体出資等分	-
建物	6,108		
建物減価償却累計額	-3,629		
工作物	361,348		
工作物減価償却累計額	-232,163		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,462		
物品	18,440		
物品減価償却累計額	-14,188		
無形固定資産	3,597		
ソフトウェア	101		
その他	3,496		
投資その他の資産	8,896		
投資及び出資金	468		
有価証券	8		
出資金	160		
その他	299		
長期延滞債権	448		
長期貸付金	9		
基金	8,015		
減債基金	-		
その他	8,015		
その他	5		
徴収不能引当金	-49		
流動資産	13,886		
現金預金	2,725		
未収金	400		
短期貸付金	4		
基金	10,384		
財政調整基金	9,070		
減債基金	1,314		
棚卸資産	217		
その他	157		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	136,007
資産合計	244,172	負債及び純資産合計	244,172

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	68,293
業務費用	31,106
人件費	8,811
職員給与費	6,803
賞与等引当金繰入額	590
退職手当引当金繰入額	471
その他	947
物件費等	20,799
物件費	8,864
維持補修費	2,541
減価償却費	9,394
その他	-
その他の業務費用	1,496
支払利息	506
徴収不能引当金繰入額	41
その他	949
移転費用	37,186
補助金等	29,602
社会保障給付	7,139
その他	445
経常収益	3,055
使用料及び手数料	1,749
その他	1,307
純経常行政コスト	65,237
臨時損失	451
災害復旧事業費	347
資産除売却損	104
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	168
資産売却益	168
その他	-
純行政コスト	65,520

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	152,678	274,890	-122,212	-
純行政コスト(△)	-65,520		-65,520	-
財源	62,264		62,264	-
税収等	37,641		37,641	-
国県等補助金	24,623		24,623	-
本年度差額	-3,256		-3,256	-
固定資産等の変動(内部変動)		-34,666	34,666	
有形固定資産等の増加		1,176	-1,176	
有形固定資産等の減少		-36,822	36,822	
貸付金・基金等の増加		2,814	-2,814	
貸付金・基金等の減少		-1,835	1,835	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	451	451		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-13,866	-	-13,866	-
本年度純資産変動額	-16,671	-34,216	17,545	-
本年度末純資産残高	136,007	240,674	-104,667	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 三原市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,975
業務費用支出	20,898
人件費支出	8,365
物件費等支出	11,122
支払利息支出	496
その他の支出	914
移転費用支出	37,077
補助金等支出	29,493
社会保障給付支出	7,139
その他の支出	445
業務収入	64,017
税込等収入	37,366
国県等補助金収入	23,547
使用料及び手数料収入	1,823
その他の収入	1,281
臨時支出	347
災害復旧事業費支出	347
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	5,696
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,000
公共施設等整備費支出	3,263
基金積立金支出	787
投資及び出資金支出	490
貸付金支出	1,460
その他の支出	-
投資活動収入	2,843
国県等補助金収入	842
基金取崩収入	95
貸付金元金回収収入	1,467
資産売却収入	428
その他の収入	11
投資活動収支	-3,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,612
地方債等償還支出	8,940
その他の支出	1,672
財務活動収入	5,555
地方債等発行収入	5,555
その他の収入	-
財務活動収支	-5,057
本年度資金収支額	-2,518
前年度末資金残高	5,098
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,580
前年度末歳計外現金残高	152
本年度歳計外現金増減額	-7
本年度末歳計外現金残高	144
本年度末現金預金残高	2,725

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 % 以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 50 年

工作物 3 年～ 60 年

物品 2 年～ 45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 20年～55年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については

当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
土地区画整理事業特別会計（準公営企業会計）	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 6 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	143,414	2,840	1,643	144,611	74,312	2,831	70,299
土地	28,536	-	357	28,179	-	-	28,179
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	95,982	1,882	1,133	96,731	58,161	2,285	38,571
工作物	18,613	805	-	19,417	16,151	547	3,266
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	283	153	153	283	-	-	283
インフラ資産	421,825	2,363	45,154	379,034	235,792	5,794	143,242
土地	12,485	19	3,388	9,117	-	-	9,117
建物	7,934	30	1,856	6,108	3,629	127	2,479
工作物	396,726	1,497	36,875	361,348	232,163	5,667	129,185
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,680	816	3,035	2,462	-	-	2,462
物品	26,414	363	8,337	18,440	14,188	562	4,252
合計	591,653	5,566	55,134	542,085	324,293	9,187	217,793

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,496	固定負債	115,533
有形固定資産	249,009	地方債等	79,549
事業用資産	72,719	長期未払金	-
土地	28,246	退職手当引当金	7,197
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,897	その他	28,787
建物減価償却累計額	-58,850	流動負債	11,112
工作物	20,515	1年内償還予定地方債等	8,929
工作物減価償却累計額	-16,372	未払金	1,261
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	638
航空機	-	預り金	152
航空機減価償却累計額	-	その他	119
その他	6	負債合計	126,645
その他減価償却累計額	-6	【純資産の部】	
建設仮勘定	283	固定資産等形成分	273,943
インフラ資産	169,155	余剰分(不足分)	-120,624
土地	12,506	他団体出資等分	-
建物	7,987		
建物減価償却累計額	-4,560		
工作物	399,198		
工作物減価償却累計額	-250,570		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,596		
物品	27,281		
物品減価償却累計額	-20,147		
無形固定資産	4,331		
ソフトウェア	105		
その他	4,226		
投資その他の資産	10,157		
投資及び出資金	133		
有価証券	8		
出資金	124		
その他	-		
長期延滞債権	451		
長期貸付金	10		
基金	9,608		
減債基金	-		
その他	9,608		
その他	5		
徴収不能引当金	-49		
流動資産	16,468		
現金預金	4,509		
未収金	963		
短期貸付金	4		
基金	10,443		
財政調整基金	9,129		
減債基金	1,314		
棚卸資産	230		
その他	322		
徴収不能引当金	-2		
繰延資産	-	純資産合計	153,319
資産合計	279,964	負債及び純資産合計	279,964

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	86,416
業務費用	35,179
人件費	9,901
職員給与費	7,355
賞与等引当金繰入額	625
退職手当引当金繰入額	938
その他	983
物件費等	23,591
物件費	10,269
維持補修費	2,657
減価償却費	10,665
その他	-
その他の業務費用	1,687
支払利息	643
徴収不能引当金繰入額	44
その他	1,000
移転費用	51,237
補助金等	43,640
社会保障給付	7,139
その他	458
経常収益	6,082
使用料及び手数料	4,481
その他	1,601
純経常行政コスト	80,334
臨時損失	464
災害復旧事業費	347
資産除売却損	118
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	169
資産売却益	168
その他	1
純行政コスト	80,630

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：三原市
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,940	279,067	-123,127	-
純行政コスト(△)	-80,630		-80,630	-
財源	77,409		77,409	-
税収等	45,570		45,570	-
国県等補助金	31,840		31,840	-
本年度差額	-3,220		-3,220	-
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	-2,620	-5,123	2,503	-
本年度末純資産残高	153,319	273,943	-120,624	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:三原市
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	
【業務活動収支】	省略	
業務支出		
業務費用支出		
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
その他の支出		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障給付支出		
その他の支出		
業務収入		
税収等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支		
【投資活動収支】		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
【財務活動収支】		
財務活動支出		
地方債等償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額		-1,110
前年度末資金残高		5,480
比例連結割合変更に伴う差額	-6	
本年度末資金残高	4,364	
前年度末歳計外現金残高	152	
本年度歳計外現金増減額	-7	
本年度末歳計外現金残高	145	
本年度末現金預金残高	4,509	

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年
施設利用権 20 年～55 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と広島県水道広域連合企業団（三原市）の協議に基づき、職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.71%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.35%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.69%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.79%
三原広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	85.18%
広島中部台地土地改良施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%
世羅中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.60%
みはら文化芸術財団	第三セクター等	全部連結	-
広島県水道広域連合企業団（三原市）	一部事務組合・広域連合	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 6 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	146,915	2,879	1,847	147,947	75,228	2,972	72,719
土地	28,604	0	358	28,246	-	-	28,246
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	98,309	1,920	1,333	98,897	58,850	2,360	40,046
工作物	19,710	806	1	20,515	16,372	611	4,143
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	-	0	6	6	1	0
建設仮勘定	286	153	156	283	-	-	283
インフラ資産	421,825	49,050	46,590	424,286	255,130	6,558	169,155
土地	12,485	3,408	3,388	12,506	-	-	12,506
建物	7,934	1,909	1,856	7,987	4,560	163	3,427
工作物	396,726	39,410	36,938	399,198	250,570	6,396	148,628
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,680	4,324	4,408	4,596	-	-	4,596
物品	26,717	8,945	8,381	27,281	20,147	879	7,134
合計	595,457	60,875	56,817	599,514	350,505	10,409	249,009

用語解説

1 貸借対照表

用語等	解説
事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
物品	備品や機械などの装置
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
基金	特定の目的のために積み立てた資産
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を引当てした金額
現金預金	形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
未収金	税込収支額、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
減債基金	1年以内に地方債の償還に充てられる基金
地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
1年以内償還予定地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

2 行政コスト計算書

用語等	解説
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	備品や消耗品、委託料に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

用語等	解説
税金等	市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

4 資金収支計算書

用語等	解説
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、保険料、使用料、手数料など)
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産の売却に伴う収入など)
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
財務活動収入	地方債や借入金の収入